

(法第28条第1項関係記載例)

平成29年度 活動計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人日本環境保全ボランティアネットワーク

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	120,000	
賛助会員受取会費	35,000	
団体会員受取会費	0	155,000
2. 受取寄附金		
受取寄附金	39,000	39,000
3. 受取助成金等		
受取補助金	0	
ボランティア受入評価益	200,000	200,000
4. 事業収益		
講師謝金	0	
参加費収入	90,000	90,000
5. その他収益		
雑収入	0	
受取利息	4	4
経常収益計		484,004
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
臨時雇賃金		
ボランティア評価費用	200,000	
人件費計	200,000	
(2) その他経費		
通信費	8,576	
印刷費	23,760	
旅費交通費	0	
講師謝金	0	
消耗品費	0	
食料費	7,600	
賃借料	0	
保険料	0	
支払手数料	324	
その他経費計	40,260	
事業費計		240,260
2. 管理費		
(1) 人件費		
臨時雇賃金 (管理)	60,000	
人件費計	60,000	
(2) その他経費		
通信費 (管理)	11,384	
印刷費 (管理)	0	
消耗品費 (管理)	0	
書類発行手数料 (管理)	3,342	
事務所家賃・光熱水費 (管理)	12,162	
支払手数料 (管理)	972	
その他経費計	27,860	
管理費計		87,860
経常費用計		328,120
当期正味財産増減額		155,884
前期繰越正味財産額		699,569
次期繰越正味財産額		855,453

(法第28条第1項関係記載例)

計算書類の注記

1. 重要な会計方針
計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
リーダートレーニング研究会講師謝金 計 4名分	¥40,000	1回の講師あたり単価¥10,000-と設定した。
環境保全活動リーダー講座講師謝金 計 16名分	¥160,000	1回の講師あたり単価¥10,000-と設定した。

3. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金	39,000	19,000
活動計算書計	39,000	19,000
(貸借対照表)		
未払金	12,162	0
貸借対照表計	12,162	0

(法第28条第1項関係様式例)

平成29年度貸借対照表

平成30年3月31日現在
(特定非営利活動法人 日本環境保全ボランティアネットワーク)

科目	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	112,971		
預貯金	764,644		
未収金	0		
流動資産合計		877,615	
2 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			877,615
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	12,162		
前受金	10,000		
流動負債合計		22,162	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			22,162
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		699,569	
当期正味財産増減額		155,884	
正味財産合計			855,453
負債及び正味財産合計			877,615

(法第28条第1項関係様式例)

平成29年度財産目録

平成30年3月31日現在
(特定非営利活動法人 日本環境保全ボランティアネットワーク)

科目	金額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金 現金手元有高	112,971		
普通預金 福岡銀行薬院支店	540,260		
普通預金 ゆうちょ銀行	0		
当座預金 ゆうちょ銀行	224,384		
未収金	0		
流動資産合計		877,615	
2 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			877,615
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
事務所家賃・光熱水費	12,162		
前受金	10,000		
流動負債合計		22,162	
2 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			22,162
正味財産合計			855,453

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。